

ヒアリング調査

八千代市農業振興計画に係るヒアリング調査概要

(1) 調査目的

八千代市農業振興計画の策定にあたり、関係団体等の農業振興に係る要望や課題を把握するため、八千代市内の農業に係る団体を対象にヒアリング調査を実施した。

(2) 調査期間

2019年10月23日～2019年10月29日

(3) 対象者

<出荷団体・生産者組織>

- 八千代市農業協同組合
- 八千代酪農農業協同組合
- 千葉北部酪農農業協同組合
- 八千代市梨業組合
- 八千代市施設野菜連合会
- 八千代市園芸協会
- 八千代市畜産協会
- J A 八千代市ネギ部会
- J A 八千代市人参部会
- J A 八千代市女性部
- J A 八千代市青年部

<直売・小売事業者>

- 農事組合法人クラフト
- 株式会社イトーヨーカ堂 八千代店
- イオンリテール株式会社 イオン八千代緑が丘店

八千代市ヒアリング結果による意見の整理

1 土地利用

(1)畑の確保が困難

にんじん、ねぎの生産者は、機械化に適したまとまった畑を求めるが、市内の農地は小規模に点在しており、まとまった農地を確保しにくいため、機械化及び規模拡大の足かせとなっているという意見がある。

農外からの新規参入者は、信用を得にくいため、畑を借りられない状況があるという意見がある。

既存生産者、新規就農希望者に共通する問題として、借りられる畑の情報をどのように得ればよいかわからないという意見がある。

(2)樹園地の確保が困難

梨は、後継者を確保している農業者が多く、規模拡大を志向する農業者もいる。梨農家が農地を借り際には、投資回収のため、長期的な利用権設定が必要と想定されるが、市内の農地貸借の現状は、土地所有者と借り手双方の都合により利用権設定の期間が短期のケースが多く、長期的な貸し出しに結びつきにくいことから、梨農家が経営規模を拡大することが困難となっているという意見がある。

(3)耕作放棄の増加

水田・畑ともに耕作放棄が拡大しているとされるが、特に、萱田、麦丸、桑納の未整備水田において、高齢者が離農した後の受け手がない状況から、耕作放棄が拡大しているとされる。

2 担い手

(1)野菜生産者の労働力の不足による所得低下の懸念

市内の園芸生産者は、家族労働による経営が主となっている。農繁期の援農ボランティアやパートは、梨生産者では比較的活用が進むが、野菜生産では活用が限られており、労働力不足が深刻な状況とされる。特に、多品目の生産者は、機械化が困難なため、親世代の高齢化・離農とともに、経営規模と所得を維持できなくなることが懸念されている。

にんじん、ねぎでは、単価の低下を背景に、規模拡大と機械化を進めているが、洗淨・選別・荷造りの労働が、経営規模の維持・拡大に向けた問題となっており、共選場を求める意見がある。

(2)施設園芸の担い手の増加

八千代市では、消費地に農地が隣接する特徴を生かし、いちごの観光農園による就農が拡大している。また、近年の台風被害を受け、今後、露地野菜から施設園芸への転換が進むとの意見がある。

(3) 農外からの就農が困難

八千代市では、J Aが、農外から就農者を確保し、部会等の生産者として確保する取組が模索されている他、就農希望者を研修生として受け入れる農家がある等の新規就農に向けた取組が行われている。しかしながら、農地の情報に関する周知が不足していること、就農希望者が農地を借りる信用を得にくいこと、就農時の設備投資資金の確保が困難なことから、就農が進みにくいとされる。

3 生産

(1) 露地野菜生産の機械化の進展

にんじん、ねぎは、高齢化が進む一方、後継者世代の農業者は、機械化による規模拡大を進めている。全国的に機械化が進み、産地間競争が激しさを増す中、農地確保・規模拡大と合わせ、さらなる大型機械の導入も検討されている。

(2) 栽培技術の情報の不足

ねぎでは、作柄に適した品種の情報、耐風性のある品種の情報等が不足しているとの意見があり、現状では、農業者個人の情報収集により、品種の選定が行われているとされる。

梨は、近年の台風被害を受け、台風対策が必要とされており、情報の収集、対策の実証、普及活動を組織的に行うことが必要とされる。

(3) 環境保全型農業への期待

八千代市は、都市農業としては珍しく、耕種・畜産の両農業がおこなわれているが、水田うら作を利用した自給飼料の生産・有効利用や、耕種農家が堆肥を利用するといった循環型農業の取組が限られている。

環境保全型農業は、今後、地産地消を拡大するうえで、市民に対して差別化を図るキーワードとなる可能性が期待されている。

(4) 都市化による生産環境の悪化

市街化区域とその周辺の農業は、防除、機械作業の音、土ぼこり等に対する住民のクレームにより、従来のやり方で農作業をしにくい状況となっている。こうした中、食育等により、多くの市民の農業理解が必要とされている。

4 流通・販売

(1) 地元農産物の差別化を求める小売ニーズの高まり

地元農産物については、多くの小売店が地場野菜コーナーを設置し、取り扱い拡大の意向を示すが、他産地と差別化されていない八千代産の農産物が、通常の売場の同一品目より割高となると売れ

行きが鈍る状況がある。一方、鮮度で優位性のある葉物、ブランド化している梨は、差別化されているため割高でも売れる状況がある。こうした中、適正価格に留意しつつも、地元農産物のブランド化・優位性の周知・消費拡大に向けた取組について、行政や出荷団体と連携して推進し、地産地消を拡大する意向を示している。

(2)従来の直売所の出荷量の減少と売上の低下

八千代市の地産地消は、多品目を生産し、直売所で販売することにより拡大してきたが、生産者の高齢化、小売店の地場野菜コーナー等の身近な販路の増加を背景に、出荷量が減少し、品不足が生じているとされる。

利用者確保の面では、従来の顧客が高齢化・減少する一方、新住民を顧客として確保できていない状況や、消費者の生活様式の変化を背景に、売上が低迷しているとされる。

(3)地産地消に対する生産者の期待

地産地消の拡大については、これまでの多品目野菜に加え、にんじん、ねぎといった市場出荷の農業者から期待する意見があがっている。

梨生産者からは、市民に対するブランド力を維持する取組や、消費者を直売所に誘導する取組が求められている。いちごの生産者からは交流センターで集客し市内の各イチゴハウスに人を誘導する仕組みづくりが求められている。